

一般社団法人日本超音波検査学会役員等の利益相反状態自己申告書 様式 3)

【対象期間は 2019 年 6 月 4 日～2022 年 6 月 3 日であり、この間の金額を合算して記入】

一般社団法人日本超音波検査学会 理事長 殿

私の一般社団法人日本超音波検査学会での学会活動等において、企業あるいは営利団体との関わりを明らかにするため、私と本学会の社会的責任との間での利益相反の可能性の発生について、ここに申告いたします。

*記入上の注意：該当項目にチェック（✓）を入れ、必要事項を記入

申告者氏名： **超音波 太郎** 会員番号： **(1111111)**

所属名： **新東京超音波病院**

本会での役職名： 理事 監事 委員長 委員 代議員 学術集会大会長
その他 ()

委員会名： 総務 財務 地方会 学術 編集 標準化 IT HP 教育
顕彰 安全 利益相反 組織制度 選挙管理 役員推薦
専門部会 学術集会企画部会 精度認定プロジェクト
その他 ()

A. 自己申告者自身の申告事項

1. 企業や営利を目的とした団体の役員、顧問職の有無と報酬 (□有・無)

(1つの企業又は団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役員（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益）(□有・無)

(1つの企業の1年間の利益が 100 万円以上のもの、または当該株式の 5% 以上保有のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株価（一株あたり）	金額区分部
1				
2				

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (□有・無)

(1つの特許使用料が年間 100 万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分：①100 万円以上 500 万円未満 ②500 万円以上

4. 企業や営利を目的とした団体より、会議の出席（発表、助言）に対し、研究者を拘束した時間・労力に対して支払われた日当、講演料等 (□有・無)
 (1つの企業又は団体からの講演料が年間合計50万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分：①50万円以上100万円未満 ②100万円以上

5. 企業や営利を目的とした団体が執筆などに対して支払った原稿料 (□有・無)
 (1つの企業又は団体からの原稿料が年間合計50万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①50万円以上100万円未満 ②100万円以上

6. 企業や営利を目的とした団体が契約に基づいて提供する研究費 (□有・無)
 (1つの臨床研究に対して支払われた総額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			

研究費区分：①治験 ②産学共同研究 ③受託研究 ④その他

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

7. 企業や営利を目的とした団体が提供する奨学（奨励）寄附金 (□有・無)
 (1つの企業又は団体からの総額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

8. 企業・組織や団体が提供する寄附講座（寄附講座に所属している場合） (□有・無)
 (1つの企業又は団体からの総額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	寄附講座の名称	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100万円以上500万円未満 ②500万円以上

9. その他の報酬（上記の研究とは直接関係しない旅行、贈答品等） (□有・無)
 (1つの企業又は団体からの総額が年間合計5万円以上のものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		

金額区分：①5万円以上10万円未満 ②10万円以上

B. 申告者の配偶者・一親等内の親族または収入・財産を共有する者の申告事項**1. 企業や営利を目的とした団体の役員・顧問の有無と報酬**(有 無)

(1つの企業又は団体からの報酬額が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	役職（役員・顧問等）	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

2. 株の保有と、その株式から得られる利益（最近1年間の本株式による利益） (有 無)

(1つの企業の1年間の利益が100万円以上のもの、又は当該株式の5%以上保有のものを記載)

	企業名	持ち株数	申告時の株価（一株あたり）	金額区分
1				
2				

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

3. 企業や営利を目的とした団体から特許権使用料として支払われた報酬 (有 無)

(1つの特許使用料が年間100万円以上のものを記載)

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

誓 約

私の利益相反に関する状況は、上記のとおりであることに相違ありません。私の一般社団法人日本超音波検査学会での職務遂行上で妨げとなる、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、この申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は公開することを承認します。

申告日：(西暦)

2022年7月10日

申告者名：超音波 太郎

受付番号（事務局記載）：

※この申告書は、任期満了又は委員の委嘱撤回の日から2年間保管されます。